

**特別企画 : 脱炭素社会に向けた企業への影響調査****脱炭素社会の進展、企業の 14.8%が自社事業に「プラス」****～ スマートシティ、企業の 4 割超がエネルギー関連分野に関心 ～****はじめに**

現在、脱炭素社会やスマートシティの構築など、持続可能で強靱な経済社会の実現に向けた動きが活発化してきている。こうしたなかで、電気自動車（EV）の推進や再生可能エネルギーへの転換などは政府や企業の主要なテーマとして掲げられている。

そこで、帝国データバンクは、脱炭素社会に向けた企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,737 社で、有効回答企業数は 1 万 1,109 社（回答率 46.8%）

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

**調査結果（要旨）**

1. 脱炭素社会の進展について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は 14.8%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 16.1%、「影響はない」は 35.0%であった
2. 電気自動車（EV）の普及について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は 13.4%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 14.9%、「影響はない」は 40.7%であった
3. スマートシティに関する興味・関心、「エネルギー、水、廃棄物分野」が 42.7%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「防災分野」（32.8%）、「健康・医療・介護分野」（25.5%）、「自動走行・自動配送分野」（25.4%）、「金融分野」（20.0%）が続いた

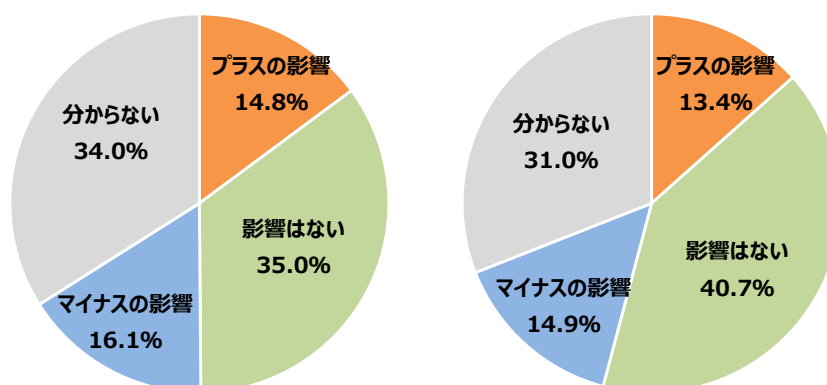
## 1. 脱炭素社会の進展や電気自動車の普及、それぞれ1割超の企業でプラスの影響

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、脱炭素社会の進展を「プラスの影響」とした企業は14.8%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は16.1%、「影響はない」は35.0%であった。

電気自動車（EV）の普及が自社事業に「プラスの影響」があるとした企業は13.4%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は14.9%、「影響はない」は40.7%だった。

### 今後の自社の事業への影響

（左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車（EV）の普及）



注1：母数は有効回答企業1万1,109社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、「プラスの影響」では、「脱炭素社会の進展」「電気自動車（EV）の普及」とともに「電気・ガス・水道・熱供給」（それぞれ45.0%、40.0%）がトップとなった。また、「マイナスの影響」では、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」（それぞれ51.7%、49.0%）が最も高かった。

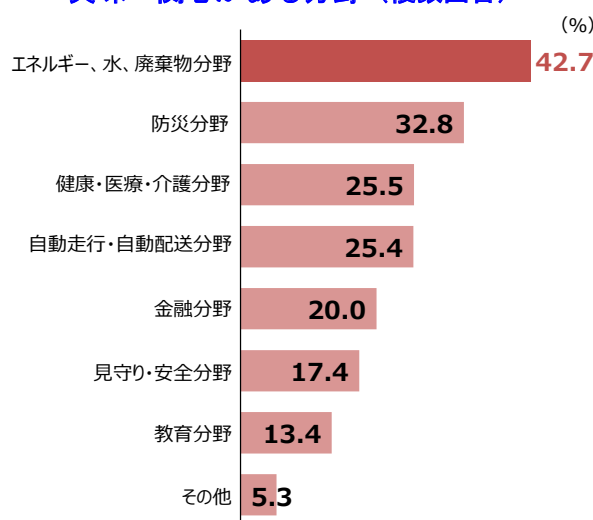
脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及に対して企業からは、「新技術に対し、自社の製品が活用される可能性が大いにあるため、先進的な発展を望んでいる」（非鉄金属卸売、和歌山県）や「新規参入の機会となる可能性が高く、今後取り組みを進めていきたいと考えている」（プラスチック製品加工、富山県）といった前向きな意見があがっている。

一方で、「化石燃料を主とするガス、灯油などを販売する自社にとって不安材料である。社員の雇用を守る上でも他分野の進出は考慮しなければならない」（燃料小売、福島県）や「自動車のEV化によって航続距離が短くなり、自社の配送距離に対応できるかが課題である」（一般貨物自動車運送、千葉県）、「EV化が普及した場合、自動車関連企業が軒並み立ち行かない事が想定される。自動車産業は裾野が広い影響は計り知れない」（電子機器用部分品製造、青森県）といった、脱炭素社会やEV化に関する懸念要因をあげる意見もみられた。

## 2. スマートシティ、企業の42.7%が「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心

政府は、「総合イノベーション戦略 2020」などにに基づき、スマートシティへの取り組みを推進している。そのようななか、自社がスマートシティに関してどのような分野に興味・関心があるか尋ねたところ、エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」が42.7%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（32.8%）が3割台で続き、ICTのデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（25.5%）、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供することなどの「自動走行・自動配送分野」（25.4%）、キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結させるといった「金融分野」（20.0%）が続いた。

興味・関心がある分野（複数回答）



注：母数は有効回答企業1万1,109社

また、「エネルギー、水、廃棄物分野」は、『農・林・水産』（56.9%）や『製造』（50.0%）で5割以上となり、「防災分野」は『建設』（44.1%）が4割超となった。そのほか、「自動走行・自動配送分野」では『運輸・倉庫』（55.9%）、「金融分野」では『金融』（51.7%）がともに5割超となった。

各業界が得意とする分野において、特に興味・関心が高い傾向が表れた。

### まとめ

本調査の結果、脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、影響はない、もしくは分からないとする企業が多くを占めている。しかし、それぞれ1割超の企業でプラスの影響があると考えており、今後の動きを事業拡大のチャンスと捉え、先進的な発展を期待する声もあがっていた。他方、マイナスの影響があるとみている企業もそれぞれ1割超とほぼ同程度となった。とりわけ、化石燃料を取り扱う企業では今後の進展を不安視している。

また、スマートシティへの取り組みの推進に対して、4割超の企業で「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心を持っているほか、「防災分野」も約3社に1社は興味・関心がある。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという政府目標にむけて、国や企業の取り組みは盛んになっていくであろう。いかなる企業も今から準備しておくことは重要となる。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,737社、有効回答企業1万1,109社、回答率46.8%)

## (1) 地域

北海道	537	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,171
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	698	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,824
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	834	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	656
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,454	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	396
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	963
合 計			11,109

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料品小売業	65		
金融	116		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37		
建設	1,802	(467)	医薬品・日用雑貨小売業	26		
不動産	362		家具類小売業	18		
	製造		飲食料品・飼料製造業	356	家電・情報機器小売業	40
			繊維・繊維製品・服飾品製造業	115	自動車・同部品小売業	77
			建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	149
			パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	47
			出版・印刷	182	その他の小売業	8
			化学品製造業	408	運輸・倉庫	506
			鉄鋼・非鉄・鉱業	519	飲食店	69
			機械製造業	493	電気通信業	6
		(3,011)	電気機械製造業	323	電気・ガス・水道・熱供給業	20
輸送用機械・器具製造業			109	リース・賃貸業	126	
精密機械・医療機械・器具製造業	72		旅館・ホテル	36		
その他製造業	92		娯楽サービス	65		
卸売	392		放送業	15		
(2,895)	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	177	メンテナンス・警備・検査業	196		
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	341	広告関連業	95		
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	490		
	化学品卸売業	274	人材派遣・紹介業	65		
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	304		
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	303	医療・福祉・保健衛生業	117		
	機械・器具卸売業	921	教育サービス業	31		
	その他の卸売業	351	その他サービス業	196		
	その他			47		
	合 計			11,109		

## (3) 規模

大企業	1,886	17.0%
中小企業	9,223	83.0%
(うち小規模企業)	(3,320)	(29.9%)
合 計	11,109	100.0%
(うち上場企業)	(250)	(2.3%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。